<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>多民族国家マレーシアの代理出産に関する法規範体系（国家法、シャリーア、ファトワー）の予備調査</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>児玉正幸</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>先端倫理研究, 8: 90-99</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>2014-03</td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://hdl.handle.net/2298/29625">http://hdl.handle.net/2298/29625</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
Preparatory Research on the Legal Regulations (National Law, Shariah and Fatwa) surrounding Surrogacy in Multiethnic Malaysia

National Institute of Fitness and Sports in Kanoya  Masayuki Kodama

Abstract
Among Asian Islamic countries, Malaysia is the one that has increased its provision of surrogacy service for foreigners. Prior to making ethical investigations based on a three-layer structural analysis into Malaysian reproductive medicine, particularly with regards to surrogacy, this paper presents preparatory research on the legal regulations (national law, shariah and fatwa) surrounding surrogacy in multiethnic Malaysia.

Keywords : Malaysia, surrogacy, medical tourism, fatwa, ethics

1. はじめに
（1）Shany Russell、クウェート人夫妻と代理出産契約
28歳のカナダ人女性 Shany Russell がインターネットで知り合ったクウェート人夫妻と代理出産契約を締結した。彼女は米国人の弁護士を立てて、カナダで契約書にサインの後、2012年7月25日にクウェートで依頼主夫婦の受精卵の体外受精・胚移植（in vitro fertilization and embryo transfer：以下 IVF-ET）を受けた。彼女の当初の予定では、クウェートで妊娠が確認され次第、カリフォルニアで出産する手管であったが、家族の不幸に伴い、妊娠が確認される前に帰国することになった。彼女は帰国に際して初めて、クウェートでは代理出産をイスラーム法が禁止する旨、在クウェートカナダ大使館から知らされた。

（2）「イスラーム倫理たるファトワー」
イスラーム圈では、知識の修得を奨励するクルアーン qur’ān（コーラン Koran）の教えを遵守して日夜学問研究に精進するイスラーム文化人たるウラマー-ulamā が、イスラーム法（ムスリム muslim の日常の生活様式の規範）の代弁者として、ムスリムの日常の社会生活を規範する宗教指導者の役割を果たす。そのウラマーを出自とする
（3）マレーシアにおける「シャリーアの新解釈による法的見解を導くファトー」

しかしながら、公的ファトー管理制度（ファトーを各州統治者スルタン$sultān$とイスラーム宗教評議会$Majlis Agama Islam$の管理下に置く制度）を有するマレーシアだけは例外である。公的機関に所属しない民間のウラマーがファトーを出すことを法律で禁止するマレーシアでは、公的機関から布告された「シャリーアの新解釈による法的見解を導くファトー」に違反する言動に対しては、法律の罰則規定が適用される。マレーシア連邦政府が公的ファトー管理制度をイスラーム法で例外的に確立した背景には、時の政権に対して「シャリーアに基づかない世俗主義国家」と苛烈な批判を浴びせ続けた中東留学帰りのウラマーたちの教義解釈に法的規制をかけて、三権（司法権、行政権、立法権）の効率的運用を企図するマレーシア連邦立憲君主制国家（議会制民主主義国家）の政治的ブリットがあった。

（4）クウェートで代理出産をイスラーム法が禁止

さて、イスラーム正統派でイスラーム共同体（ウンマ$umma$）の大多数を占めるスンニ派$Sunnī$のムフィーが1980年に公示したファトーでは、代理出産は禁止されている。イランを中心とするシーア派$Shī'ah$もそのファトーを公認する。したがって、イスラーム諸国の客観的状況下で、クウェートでも代理出産をイスラーム法が禁止する事態を知るに及んだ$Shany Russell$はパニックに陥り、祖国の様々な公的機関や首相にまで救済を求めるメールをクウェートシティ$Kuwait City$の滯在ホテルから発信した。最終的にはクウェートカナダ大使館員が空港まで同行する措置により、彼女は無事にカナダに帰国することができたが、当該事例は漸増するインターネット上の安易な代理出産契約に伴う危険を全世界に知らしめることになった。

（5）本稿の目的

アジアのイスラーム諸国の中で、外国人の代理出産サービスの利用が増大している国は、医療ツーリズムを国策とするマレーシアである。本稿の目的は、三層構造分析
によるマレーシア先端生産医療（代理出産）倫理の調査研究を実施するのに先立ち、
本邦には騒染の多いイスラーム多民族国家マレーシアの代理出産に関する法規範体
系（国家法、シャリーア、ファトー）を事前に予備調査する点にある。

2. 多民族国家マレーシアの代理出産の法規制

（1）マレーシアの医療ツーリズム参入の背景と現状

マレーシアの医療ツーリズムへの参入の契機は、1997 年のアジア通貨危機であった。
患者数の激減による経営危機に直面した民間病院を救済するために、マレーシア政府
は 1998 年に国家医療ツーリズム委員会 National Committee for Medical Tourism
を設置して、海外の富裕な患者の獲得に官民協力して取り組んだ。

民族が複合するマレーシアでは、多民族の融和を謳う初代首相ラーマン Tunku
Abdul Rahman(1957-1970)から数えて第 4 代目首相マハティール Mahathir bin
代首相フセイン・オン Hussein Onn(1976-1981)からブミプラ優先政策 Malay First
に学べ」と「ルック・イースト政策（東方政策）」(1981 年)や「マレーシア株式会
社構想」(1982 年)、「国産車プロジェクト」(1985 年生産開始)などを継続的に公
表した。同政権は 1991 年には、2020 年までに先進国入りするという「ワワサン (ビ
ジョン) 2020」Wawasan 2020 を公表した。つまり、マハティール政権は 1991 年に、
マレーシアの国家目標を「ブミプラ Bumiputra (土着民のマレーシア人や少数先住民の
ブミプラ・マイノリティ) 優遇政策」の NEP から、バンサ・マレーシア (マレーシ
ア国民) Bangsa Malaysia が民族の違いを超えて分け隔てなく富を等しく享受する「ワ
ワサン (ビジョン) 2020」へ政策転換した。国家目標として掲げられた「ワワサン (ビ
ジョン) 2020」は、2020 年に国民一人当たりの GDP を 1 万 5 千ドルの水準に引き上
げてマレーシアを先進国入りさせ、と謳った。年率 7%の経済成長と 10 年毎の所得
倍増を謳うマハティール政権は最初の 10 年間（1991-2000）に「国家開発政策
(National Development Policy : NDP)を実施し、続いて次の 10 年間 (2001-2010)
に「ビジョン開発政策」（Vision Development Policy : VDP）を実施する先に、タ
イのバーツ暴乱を震源とするアジア通貨危機（1997-1998）に巻き込まれた。1988 年
以降 9 年連続で 8%以上のプラス成長が続いた「マレーシア経済の奇跡」は、1997 年
のアジア通貨危機を転機に絶念し、マレーシア経済は 1998 年にマイナス経済成長率
7.5%に急落したが、1999 年にはプラス成長に反転した。しかしながら、2000 年以降
の経済成長率が 5.5%台に低減し、IT バブルが弾けた 2002 年にはマレーシアの経済成
長がマイナス経済成長に転落したため、年率 7%の経済成長と 10 年毎の所得倍増を公
約していたマハティール首相は 2003 年 10 月に退陣を表明した。

マハティールの後継者は第 5 代首相アブドゥッラー Abdullah bin Haji Ahmad
Badawiであった。アブドゥッラー政権（2003-2009）は2009年に発生したリーマン・ショックによる世界金融経済危機の煽りを食い、2009年のマレーシアの経済成長率がマイナス1.7%を記録したため、退陣に追い込まれた。
そのアブドゥッラーから2009年4月に政権を引き継いだ第6代首相ナジブ・トゥン・ラザクMohammad Najib bin Tun Haji Abdul Razakは、マハティール政権が公約した「ワザサン（ビジョン）2020」の最後の10年間（2010-2020）の政策の実現に向けて、2010年に新発展戦略「新経済モデル」（New Economic Model for Malaysia：NEM）とそれを具現化する「第10次マレーシア計画」（Tenth Malaysia Plan 2011-2015）を相次いで公表した。その結果、マレーシア経済は2010年には、7.4%の成長率を達成した。年率6%成長で高所得国入り（2015年に3万8,845リンギ）を謳う「第10次マレーシア計画」（2011-2015）では、12分野の「国家重点経済領域」（National Key Economic Areas：NKEA）が指定され、「民間医療」分野では、医療ツーリズムの振興、毎年100万人の外国人患者の受け入れ8、高度医療機器の設置など成長産業のプロジェクトが立ち上がった。マレーシア政府は医療ツーリズムを加速させる目的で、2010年に民間の病院やクリニックの海外への医療広告規制法案the Medicines(Advertisement and Sales)Act 1965を緩和した結果、マレーシアに渡航した外国人医療ツーリリストは33万6千人（2009年）から、40万人（2010年）にまで増大した。2008年段階では、マレーシアが受容する患者数の三大トップ国はインドネシア（65-70%）、シンガポール（12%）、日本（5-6%）（2008年データ）であったが、2009年以降は、中東市場の開拓が進み、アラビア語に対応した民間の私立病院9（シンガポール最大の病院グループ“Parkway Holdings Ltd”の子会社“Gleneagles Intan Medical Center”（病床数330）やマレーシア第2位の病院グループ“Pantai Group”の“Pantai Hospital”、“Raffles Medical Group”)が出現し始め、アラブ首長国連邦やカタール、サウジアラビアなどの出身患者が増加10している。

(2) マレーシアの不妊治療の現状と規制
マレーシアでは、産婦人科学会が国内の不妊クリニックの数を掌握していないので、
国内で実施される生殖補助医療の年間症例数が不明であるが、最初のIVF-ET（1986）
や顕微授精の卵母細胞内注入法（intracytoplasmic sperm injection：ICSI）（1955）
が実施されて以来、2011年現在、国内のIVFの年間サイクルはおよそ3千と推定される。
イスラム国家のマレーシアでは、IVFに限らず、配偶子（精子や卵子）提供11型
不妊治療に対しては、イスラムを信奉するマレーヤ人やパキスタン系住民は宗教上の
理由から保守的で、婚姻関係にある夫婦間でのみ不妊治療を容認する傾向性が強い。
ましてや、代理出産に対しては、国内多数派のムスリムの姿勢は慎重である。ところ
が、先端生殖医療に対する上記実情にも拘らず、マレーシアには、外国人医療ツーリ
スト向けに配偶子（精子や卵子）提供プログラムを持つ民間病院（Damai Service Hospital 等）は少なくない。

現在マレーシアでは、着床前診断（preimplantation genetic diagnosis：以下 PGD）を実施する不妊クリニックはおよそ 30 あり、「重篤な遺伝子疾患診断目的でのみ PGD の臨床適用が承認」とされている。マレーシア医学評議会（Malaysian Medical Council：MMC）が 2006 年度指針 MMC Guideline 003/2006, Assisted Reproduction で PGD の臨床適用を先天的遺伝性疾患の囲いに限定して以来、ガイドラインで「社会的個人的理由による性選択が禁止」されたマレーシアでは、男女の産み分け family balancing を目的にシンガポールから入国する外国人は減少した。

以下、「婚姻関係にある夫婦にのみ提供される」マレーシア生殖補助医療の推移並びに「禁止措置」の代理出産に対する規制の概況を年代順に整理する。

1986 婚姻関係にある夫婦間でマレーシア最初の IVF-ET 実施
1987 婚姻関係にある夫婦間でマレーシア最初の IVF-ET 児誕生
1996 婚姻関係にある夫婦間でマレーシア最初の顕微授精（ICSI）児誕生
2008 国家（マレーシア連邦政府）イスラム宗教評議会 National Council of Islamic Religious Affairs が「既婚男性の精子を婚姻外女性の卵子と受精させることは許されない」と代理出産を禁じるファトーを布告
2011 マレーシアで代理出産が増加傾向にあるとの報告を受けた国家イスラム宗教局 Islamic affairs department が代理出産を禁じるファトーを布告

マレーシア保健省が生殖補助医療技術サービス法案 Assisted Reproductive Technique Service Act の策定に着手

(3) マレーシアの法規制体系（国家法、シャリーア、ファトー）

マレーシアは多民族国家である。2010 年 12 月発表の国勢調査では、マレーシアの人口は 2,756 万 6,821 人で、労働力人口約 1,240 万人（その内、インドネシア人を筆頭とする出稼ぎ外国人労働者はおよそ 20%）のマレーシアには、マレー系や華人系、インド系、バキスタン系などの他、マレー半島（西マレーシア）のキャメロン・ハイランドやマラッカ近郊にはプミトラ・マイノリティのオランアスリー、ボルネオ島北部（東マレーシア）のサバ州にはカダサンやムレット、クラビット、サラワク州にはダヤックやイバン、ビダユ、メラナウなどのプミトラ・マイノリティが暮らし、5 大宗教が共存する。イスラームの他、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、道教である。人口の 67.4%を占めるマレー系およびバキスタン系は、自由、平等、博愛を普遍

先端倫理研究第 8 号（2014）
的理論とするイスラーム共同体（ウンマ・イスラーミーヤ umma islamiya）を構成するムスリムで、日日 6 信 5 行、おじ 6 つの信仰綱条 129（イーマーン īmān）と 5 つの信仰行為 130（イバーダート ‘ibādāt）を強行する。人口 24.6％の華人系は仏教や道教、儒教（政治倫理）を信仰、実践するのに対して、人口 7.3％のインド系はヒンドゥー教徒である。

民族が複合するマレーシアでは、20 世紀に連邦立憲君主制国家（議会制民主主義国家）として整備が進められた。現在もイギリス連邦の一員である当該近代イスラーム国家の国王は、国内 13 州中 9 州に現在するスルタン 20 の選挙で選出される。イスラームを国教 21 とするマレーシアには、国家権力が制定した国家法 22 の他に、コーランやムハンマド（マホメット）の言行であるサンナ Sunnah をもとに制定された「イスラーム法のシャリーア」（各州が制定したイスラーム法施行法、イスラーム家族法 Islamic Family Law Enactment、イスラーム民事訴訟法 Islamic Civil Procedure Code Enactment、イスラーム刑事訴訟法 Islamic Criminal Procedure Code Enactment 等）や、「イスラーム法の新解釈による現実問題への適用を教示する法的見解のファトワ」がある。

マレーシア国民は例外なく国家法を順守しなければならないが、家事紛争解決のためのシャリーアの法的拘束を受けるのは各州のムスリムのみである。つまり、マレーシアでは、法的裁きをつけるために、各州ごとに二元的法制度 legal dualism が存在する。つまり、マレーシアには、国を対象にした一般裁判所 Civil Court の他に、各州のムスリムを対象にしたイスラーム宗教評議会 Majlis Agama Islam 傘下のシャリーア裁判所 Syariah Court とイスラーム宗教局 Jabatan Agama Islam が存在する。シャリーア裁判所では、判決による紛争解決手続の他、判決外紛争解決手続が行われる。他方、イスラーム行政を担うイスラーム宗教局では、調停や家事相談で紛争の解決を図る。シャリーア裁判所もイスラーム宗教局もイスラームの宗教的権威に基づく家事紛争解決のための公的機関である。

ちなみに、マレーシアでは、シャリーアは国家法制定のための立法根拠ではない。その点において、マレーシアは、シャリーアを法源と憲法で明記する中東諸国とは一線を画す。

マレーシアでは元来、民間のウラマーの発出するファトワはシャリーアに基づく倫理的勧告であり、法的拘束力がなかったが、マレーシア政府は 20 世紀にファトワの公的管理制度を立法することにより、公的ファトワをシャリーアの新解釈による法的見解として司法制度上の法的拘束力を持たせることに成功した。その結果、マレーシアでは、民間のウラマーが自由にファトワを出すことができなくなった。公的ファトワ管理制度の設計は他のイスラーム諸国には見られない。マレーシア政府与党の統一マレーシア国民組織（Pertubuhan Kebangsaan Melayu Bersatu／United Malays National Organization ：UMNO）が意図的に公的ファトワ管理制度を創
設した背景は、野党のマレーシア・イスラーム党（Parti Islam SeMalaysia /The Islamic Party of Malaysia : PAS）の基盤を構成するウラマーが現行政府のイスラーム的正当性を否定する論陣を張った国内政争を見落とすことができない。

(4) マレーシアの代理出産の法規制

マレーシアでは、国家（マレーシア連邦政府）イスラーム宗教評議会 National Council of Islamic Religious Affairs が 2008 年に代理出産を禁止するフィトワ（シャリーアの新解釈による法的見解）を出したが、代理出産に対する国家法（民事法）は未整備である。

それでは、本稿冒頭に紹介したカナダ人女性 Shany Russell がクウェートではなく、マレーシアで代理出産依頼主のクウェート人夫妻と代理出産契約を締結したと仮定した場合、マレーシアの既存の国家法（民事法）に照らして、その契約は合法であろうか。ムスリムと非ムスリムとを問わず、マレーシア全国民に適用される既存の国家法は Contracts Act 1950 の 24 条である。

同意契約の内容が公の秩序に反する場合、契約に正当性はない。正当性のない契約は無効である。

上記契約法では、代理出産契約がマレーシアの公序良俗に反するか否かが争点になる以上、代理出産契約に関するマレーシアの法的手当ては未整備と言わざるを得ない。

イスラーム国家のマレーシアでは、出産に第三者が関与することに対しては、民族構成比で 60%以上を占めるムスリムは慎重である。2006 年にマレーシア医学評議会 Malaysian Medical Council が代理出産を禁止する指針 MMC Guideline 003/2006, Assisted Reproduction を布告し、続いて 2008 年には国家（マレーシア連邦政府）イスラーム宗教評議会 National Council of Islamic Religious Affairs が「既婚男性の精子を未婚外女性の卵子を受精させることは許されない」と代理出産を禁止するフィトワ（シャリーアの新解釈による法的見解）を布告した。

2011 年には、マレーシアで代理出産が増加傾向にあるとの報告を受けた国家イスラーム宗教局 Islamic affairs department が代理出産を禁止するフィトワを布告した上で、マレーシア保健省は、生殖補助医療技術サービス法案 Assisted Reproductive Technique Service Act の策定に着手した。マレーシア保健省は当初、2012 年の成案を期していたが、2014 年 1 月の段階でも未成立である。本法案が成立すれば、マレーシアの代理出産は婚姻女性の利他代理出産（非営利目的の代理出産）に限定して承認されるものと思われる。
注

1) シャリーアとはシーグラーン（コーラン）やハディース（ムハンマドの後継者がまとめるムハンマドの言行に関する伝承）を集大成したイスラーム法。イスラーム法の基本的な倫理的五分法の原理は、絶対善 fard/wajib、相対善 mandub/mustahabb、善悪無記 mubah、相対悪 makruh、絶対悪 haram。（井筒俊彦：イスラーム文化－その根底にあるもの－、井筒俊彦著作集 2、中央公論社、294頁、1995）

2) 嶋崎寛子：多元的法秩序としてのシャリーアとファトワ―現代エジプトを事例として―、日本中東学会年報、18-1号、pp.1-31、2003。

3) 嶋崎寛子：生活の中のイスラーム言説とジェンダー―エジプト「イスラーム電話」にみるファトワの社会的機能―、アジア・アフリカ言語文化研究、78号、pp.5-41、2009。

4) マレーシア各州トップのスルタン直属のイスラーム宗教評議会による行政・司法の州中央集権化を目的とする各州の行政・司法機構図：スルタン→イスラーム宗教評議会 Majlis Agama Islam→イスラーム宗教局 Jabatan Agama Islam／ムフディー局 Jabatan Multi／シャリーア司法局(Jabatan Kehakiman Syariah)／ファトワ委員会(Jawatankuasa Fatwa)。（塩崎悠輝：マレーシアの公的ファトワ管理制度―近代イスラム国家によるシャリーア解釈統制―、イスラーム世界、76号、2011、参照）

5) その当否をめぐるマレーシア各界からの批判は、次を参照。

6)イスラームの正統派のスンニ派に身を置くムスリムは例外なく四大学派（マズハブ）Madhhab（ハンバリー派、ハマリーパ派、ハナフィー派、シャーフィー派）に所属する。（井筒俊彦：イスラーム文化－その根底にあるもの－、井筒俊彦著作集 2、中央公論社、301頁、1995）（蒲生礼一：イスラーム、岩波新書、186頁、1974）

7) 1969年5月13日に勃発したマレー人と中国人との間の人種暴動(5・13事件)を契機に、ラザク政権がNEPを創設。

8) マレーシアの国際医療機関認証（Joint Commission International:JOC）取得病院は、6ヶ所。

9) マレーシア財務省が100％出資する国富ファンド sovereign wealth fund のカザナ・ナショナル社 Khazanah National Berhad が保有する最大の病院持株会社「インテグレーテッド・ヘルスケア・ホールディングス」Intedrated Healthcare Holdings（三井物産は2011年4月7日に同社の持株の30％を取得する契約を締結）は、2012年7月にクアラ・ルンプール市場とシンガポール市場に平行上場した。このIHHが100％株式を取得するのが「パークウェイ・パープルグループ」Parkway Pantai Groupである。「Parkway Pantai Group」は、シンガポール最大の病院グループParkway Holdingsが2010年にマレーシア第2位の病院グループ“Pantai”と合併して、2011年3月に再スタートしている。

10) そもそも中東諸国の富裕層が観光や医療を目的にマレーシアへ押しかける機縁となったのは、2001年に米国で発生した9.11国際的テロリズム事件であった。9.11事件以後、俄然米国への入国審査が厳しさを増したアラブ人には、治安が良い上に、目覚しい経済発展を遂げるイスラーム国家マレーシアは魅力的な異国に映る。近年、クアラ・ルンプールでは、黒ずくめのチャードルchâdor／ハバラ ḏabara 姿のムス
リム女性を随所に見かける。中東諸国のツーリストやメディカルツーリストがもたらす観光収入は、マレーシアの大きな外貨収入源になっている。ちなみに、マハティール政権以来、ブミブトラ政策に支えられた日常生活のイスラーム化（中東諸国の原理主義的イスラーム化ではなく、トルコ同様世俗主義的イスラーム化）が進展するマレーシアで、飲酒したムスリム女性に対するシャリアの適用とそれに基づく鞭打ち刑が2010年に初めて科され、2011年には、マラックに中東諸国のアラブ人ツーリストを誘客する観光施設のアラブ・シティーが開設された。

11) MMC Guideline の8条 卵子提供／胚提供／精子提供、同15条 禁止／望ましくない行為
12) 「特に化学療法をこれから行う予定の患者は、将来の使用を見越して精子を保管してもよい。」（MMC Guideline の13条 精子の凍結保存／精子バンク）
13) MMC Guideline の14条 着床前診断
14) 「社会的個人による性選択は禁止するが、伴性遺伝による重度の遺伝子疾患の診断は認められる。」（MMC Guideline の9条 性選択）
15) MMC Guideline の2条 原則、「婚姻関係ないカップルに対するARTは禁止」（MMC Guideline の15条 禁止／望ましくない行為）
16) 「代理出産契約とは、女性が他人のために子供を妊娠し、出産時に子供を引き渡すことに同意すること。こうした行為は我が国の主な宗教のほとんどにとって受け入れたいもの。またこのような代理授胎には、関係者にとって、多くの法的ジレンマが伴う可能性をもつ。」（MMC Guideline の12条 代理授胎）
17) (1) 唯一絶対的神アッラーAllah、(2) 光から成る霊体でアッラーに仕える天使ガブリエルGabriel、(3) アッラーの意思を示す聖典クルアーンKoran/Qu’ran、(4) アッラーの使徒にして預言者ムハンマドMuhammad、(5) 天国と地獄のある来世、(6) アッラーの申し招きである現世の運命へのそれぞれの堅信
18) (1) アッラーの他に神なくムハンマドはアッラーの使徒なりとの信仰告白シャハダShahāda、(2) 1日5回の定時礼拝サラートsalāt、(3) イスラーム歴9月のプアサPuasalサウムsalatまたはラマダンRamadan即ち断食）、(4) 資源者への敬賜税のザカートzakat（ムスリムのザカート【喜捨】は、キリスト教の修復者や仏教徒のお布施に近い）、(5) 一生に一度以上のメッカ巡礼ハッジhajj
19) マレーシア連邦憲法は国家の最高の法supreme law（連邦憲法第4条）。
20) スルタンやスルタン相当の統治者がいる9州では、彼らが国教イスラームの首長Head of the Religion of Islamとして、イスラーム9州の行政・司法のトップに立つ。スルタンやスルタン相当の統治者がいない4州（ベナン、マラッカ、サバ、サラワク）や連邦直轄区（クアラ・ルンプールなど）では、スルタン等9名の互選で選出される国王（アゴンAgong）が国家元首Yang di-Pertuan Agong兼イスラームの首長として、イスラーム4州の行政・司法のトップに立つと同時に、内閣任命権（連邦憲法第43条）や国会の召集解散権（同第55条）、連邦の裁判官任命権（同第122条）、陸空海の国軍統制権（同第41条）等を有する。マレーシアでは、国家元首とスルタンは最高の首長supreme head（同第3条&32条）。マレーシアの首相は5年任期の国家元首により任命される。現国王アブドゥル・ハリム・ムザアム・シャーAbdul Halim Mu‘adzam Shahはケタ州のスルタン出身で、2011年12月に即位。[塩崎裕輝：現代ムスリム国家における主権と世俗主義批判－マレーシアにおけるイスラーム主義運動と国家論－／三木敏夫著『マレーシア新时代』、創成社、2013、参照]
21) 「イスラームは連邦の宗教 Religion of the Federation である」（第 3 条第 1 項）とマレーシア連邦憲法は規定する。

22) 外交、国防、治安、刑法等 27 項目の立法権限は連邦議会に帰属するのに対して、イスラームに関する立法と行政など 13 項目の権限は各州議会に帰属する（連邦憲法第 74 条）。（塩崎悠輝同論考）